

歳出では借金返済にあたる公債費がトップに

一般会計の歳出では、全体に占める割合の多い順で見ると、まちが借金をして事業を行った町債の返済金の公債費が7億694万2847円（全体の21・8パーセント）、人件費や西部広域行政管理組合負担金などの全体的な管理事務に使われた総務費が6億3076

万2408円（全体の19・4パーセント）、福祉や介護、保育所運営などに使われた民生費が5億1849万5552円（全体の16パーセント）、保健事業や日野病院の経営負担などに使った衛生費が4億1323万5870円（全体の12・7パーセント）、町道改良・整備、除雪などに使った土木費が3億1052万7067円（全体の9・6パーセント）の順になっています。

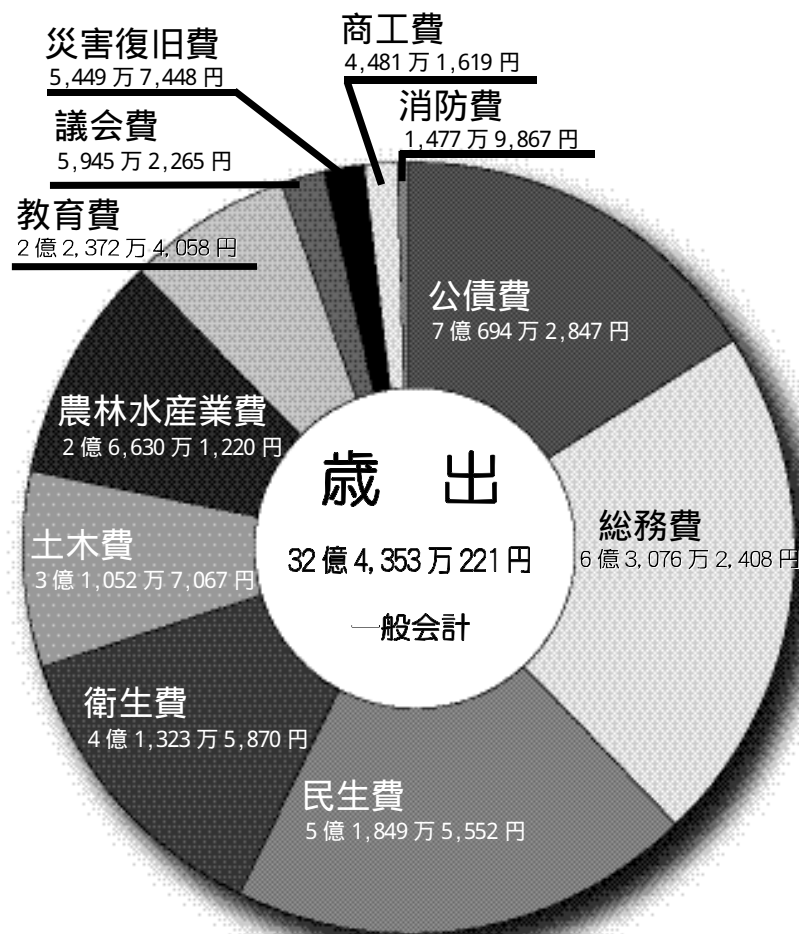
6つの特別会計の状況  
一般会計とは別に運営する6つの特別会計があります。国民健康保険特別会計、75歳以上の高齢者に医療給付を行う老人保健特別会計、要介護認定者への給付などを行う介護保険特別会計、簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の6つです。これらの決

算状況は別表1のとおりですが、6会計を合わせると歳入総額が2億1609万6056円、歳出総額が2億7953万3218円となっており、一般会計の決算額と比較してもその額の大きさに驚かされます。

この6会計にも、国の基準やまちの考え方で一般会計からお金を繰出しています（別表2）。簡単に言えば、繰出金が減ればまちの一般会計の負担も少なくなるといことです。平成18年度に下水道使

用料の平均32パーセント引き上げを行ったのも、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が事業による借入金の返済（公債費）がピークを迎え、一般会計からの繰出金が増えているからです。現在、未加入世帯の加入促進などを進めているのも、この繰出金を下げるための施策の一つです。

また、国民健康保険、老人保健、介護保険の各特別会計は医療費などの給付費です。医療費などが増えるほどこの3会計の歳出・歳入額が増え、一般会計からの繰出金も増えるので、医療費などをいかに抑えていくかが課題です。このため、各集落でほかほか教室などを開き、病気や要介護状態を予防するような取り組みを行っています。



別表1 会計別決算の状況

(単位：千円)

会計名	歳入決算	歳出決算	歳入歳出差引額	
一般会計	3,362,059	3,243,530	118,528	
特別会計	国民健康保険	407,305	396,764	10,541
	老人保健	795,993	795,993	0
	介護保険	522,303	497,782	24,522
	簡易水道	207,172	205,672	1,500
	公共下水道事業	220,744	220,744	0
	農業集落排水事業	62,579	62,579	0

別表2：一般会計からの繰入金

会計名	繰入金 (単位：千円)
国民健康保険	28,623
老人保健	54,346
介護保険	66,434
簡易水道	41,488
公共下水道事業	116,279
農業集落排水事業	53,250
合計	360,420

## 平成 17 年度一般会計の主な事業の実施状況

事業名	金額 (単位：千円)	概要
バス運行対策	53,960	路線バス運行維持経費、町営バス購入費など
障害者施設訓練等支援	69,357	身体・知的障害者施設入・通所の支援など
特別医療費助成	26,838	特別医療費受給資格者の医療費の自己負担分の助成
日野病院組合助成	185,951	日野病院の運営支援
老人保健	13,316	老人の生活習慣病予防、要介護状態の予防など
合併処理浄化槽設置整備事業	13,763	合併処理浄化槽設置への補助
中山間地域等直接支払	43,516	集落の農地保全活動への交付金
森林整備地域活性化事業	25,036	森林整備地域活動への交付金
広域基幹林道宝仏山線	3,377	宝仏山線開設に伴う負担金など
水産振興	900	サワガニ養殖への補助など
除雪	18,498	通学路、町道などの除雪
町道渡線緊急地方道路整備事業	80,003	町道渡線道路整備
災害復旧事業	32,166	町道濁谷線、別所線の災害復旧工事
地域指導主事設置	1,000	地域指導主事設置負担金
高齢者教育	448	おしどり学園の開催
少人数学級等設置	2,000	小中学校 30 人学級実施協力金

### 平成 18 年度予算の現在の状況

一般会計の歳入と歳出の差引額約 1 億 1 億 8 千 5 百 3 万円は、全額を平成 18 年度予算に繰り越し、平成 18 年度当初に 2 億 5 千 1 百 9 万 9 千 9 百 9 円不足している財源に充当しました。

しかしながら、7 月豪雨の災害復旧費や、日野病院への負担金などを 9 月議会で補正予算に計上、新たに支出することになったため、実際には現時点で約 2 億円の歳入が不足している状況です。

### 赤字解消へ向けて皆さんにも負担をお願い

昨年の住民説明会や広報ひのなどでお示ししているとおり、現在まちでは各種事業にかかった借金の返済のピークを迎えるなどで、深刻な財政危機を迎えています。平成 18 年度決算からは当分の間、数億円の赤字が生じることが見込まれます。

まちでは赤字の解消のため、人件費を町長が約 30 万、助役が約 12 万、教育長が約 9・7 万、職員が平均 10 万削減し、議員、教育委員、農業委員の報酬も減額していただきます。

そのほか、各種団体への補助金や事業の見直しを行い、徹底して支出を抑えています。

まちの収入の面でも、固定資産税率や公共下水道・農業集落排水使用料の引き上げなど、住民の皆さんにも負担をお願いしています。また、町施設の使用料減免基準の改定や町営駐車場の有料化、町営バスの運賃収入など、まちの財源確保にも取り組んでいます。少しでも早く赤字を解消するため、今後とも皆さんのご理解とご協力をお願いします。